

並木正成議員

会派名 SOKA新政議員団

草加市文化会館周辺の開発予定について

問 草加市文化会館周辺は、草加市民体育館のほか、草加市社会福祉協議会、教育支援室、松原緑地にある冒険松原あそび場などがあり、草加市文化会館、草加市民体育館の建て替えと併せての開発が考えられるが、現段階での開発予定は？

答 草加市文化会館を含めた、まつばら綾瀬川公園周辺エリアについては、これまで、あり方や可能

性に関する調査及び検討を何度か行ってきたが、現時点において具体的な計画等はない。

今後については、まつばら綾瀬川公園周辺エリアを取り巻く様々な環境の変化が生じてきたことを踏まえ、改めて整理する必要があると考えている。



森 覚議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

学校教育における活字の活用について

問 新聞を取らない世帯が増え、子どもたちにとって自宅に新聞がないことが普通になりつつある。

真実を知る・視野を広げる・知識を増やすには新聞が有効と言われているが、市内小・中学校の新聞配架状況について伺う。

答 小学校で2紙配架が2校、1紙配架が10校、中学校で1紙配架2校で

ある。

問 N I E活動を行っている学校はあるのか。

答 新聞協会が認定するN I E実践指定校はないが、国語科や社会科等で新聞記事を教材として活用している。

問 市内小・中学校に一律で新聞を配架するべきと考えるが市の考えは。

答 学校図書館への新聞の複数紙配備について検討していきたい。



藤原みどり議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

ユマニチュードの積極的な啓発活動を！

問 ユマニチュードは、相手に、あなたを大切に思っていることを「見る」「話す」「触れる」「立つ」の四つの柱で相手が理解できるように届けるケア技法である。

認知症の人の行動・心理症状の発生を抑制し、認知症の人と家族の尊厳ある暮らしを守るため、ユマニチュードの普及に市民講座の利用も含め積極的に取り組むべきと認

識するが、市の見解は？

答 市の事業として、ユマニチュードの導入実績はないが、地域包括支援センターにおいて学習会を実施している。ユマニチュードを適正に運用することにより、ケアする側、される側双方に効果があるものとされることから、市民講座の利用も含めた自治体等での取組を参考に調査・研究をしていく考えである。



堀込彰二議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

インフルエンサーなどの活用について

問 草加市における観光情報発信の取組は？

答 広報「そうか」、市ホームページ、各種SNSなどを活用した情報発信を行っている。

また、国指定名勝の草加松原をはじめとする魅力ある観光資源や様々なイベントなどを、対象となる方の関心のある情報として、適切な手段で伝えるよう努めている。

問 草加市のインフルエンサーなどを活用した観光情報発信については？

答 発信力の強化につながるものと考え、今後の取組として必要なものと認識している。

他自治体の先進事例を研究し、課題の整理を行い、伝える観光をさらに推進する仕組みの一つとして、インフルエンサー等の活用について検討する。



広田丈夫議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

増加する空き家の対策の推進を

問 草加市でも空き家は増加しており、この傾向は続くと考えられる。ドローンを活用し、地上からは把握できない空き家の屋根の状況や、壊れかけた建物が周囲に及ぼす危険性などを確認・空撮し、土地所有者に働きかけることは有効である。市として取り組むべき。

答 土地所有者の承諾や航空法による規制など考慮すべき点が多い。引き

続き、研究していく。

問 お家の終活ノート作成の進捗状況と国土交通省の住まいのエンディングノートの活用について。

答 他の自治体で独自に作成しているお家の終活ノートについて情報収集を実施してきた。

国や他の自治体が作成しているものを参考に、草加市版お家の終活ノートの作成作業を進めていく。



川崎久範議員

会派名 会派所属なし

財政及び事業総点検について

問 事業総点検において、教育や福祉等、長期的な視点で効果が発揮される事業にどのようにアプローチしたのか？

答 担当部局による1次点検、総合政策部による2次点検、複数の参事級職員による3次点検を通じて、事業の目的や内容、効果が十分かどうかを短期的な事務の効率化だけでなく、中長期的な視点から評価を実施した。

問 草加市が健全だと考える財政は、どのような状況を想定しているのか？

答 社会保障給付などの扶助費や、人件費、公債費等の必ず支払わなければならない義務的な支出を賄いつつ、本市独自の施策や臨時的な支出に対応することができ、また、将来への投資に支出できるような状況であると考えている。

